

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社パーカーコーポレーション
【英訳名】	PARKER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里見 嘉重
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	(03)5644 - 0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	(03)5644 - 0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社パーカーコーポレーション大阪支店 （吹田市広芝町11番41-1号） 株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目20番1号） 株式会社パーカーコーポレーション九州支店 （北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	25,109	25,377	51,716
経常利益 (百万円)	2,072	1,829	4,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,419	1,198	2,719
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	701	685	1,601
純資産額 (百万円)	30,902	31,699	31,198
総資産額 (百万円)	52,308	50,000	51,449
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	54.82	46.59	105.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	58.2	55.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,504	865	4,683
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,037	1,051	1,724
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	806	1,755
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,808	10,101	11,137

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.20	26.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に製造業の弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善により個人消費の回復も堅調であり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国においては良好な雇用・所得環境に支えられた個人消費は堅調であるものの、外需の減速や通商政策をめぐる不確実性の高まりを受け、企業による設備投資は低調に推移しました。欧州における英国のEU離脱問題、米中の貿易摩擦長期化による景気減速等を背景に、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界のグローバルな市場動向に注視しながら、事業セグメントごとに顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環として、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営方針としてより一層のマーケティング力の強化を図り、市場性のある製品開発を推進しております。

この結果、当社グループの第2四半期の連結業績は、売上高は25,377百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,781百万円（同6.5%減）、経常利益は1,829百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,198百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

主力の国内外向け自動車用内装製造設備の製造販売は、堅調に推移しましたが、海外子会社の事業譲渡の影響もあり、減収減益となりました。

当部門の売上高は1,690百万円（同2.3%減）、営業利益は122百万円（同22.4%減）となりました。

・化成品部門

国内外の自動車業界向けの製造販売は、主要自動車メーカー向けの販売の減少と原材料の仕入価格高騰等により、減収減益となりました。

当部門の売上高は8,189百万円（同2.0%減）、営業利益は503百万円（同25.7%減）となりました。

・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び大型洗浄設備の販売は堅調に推移しましたが、付加価値の高い輸出関連の販売が減少した事、原材料コストと経費の増加により減益となりました。

当部門の売上高は3,527百万円（同7.9%増）となり、営業利益は178百万円（同31.7%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、前年の期中に新規採用された製品の販売が期初から売上に寄与しました。また家電用防音材の製造販売は、欧州の猛暑の影響や東南アジアにおける輸出の増加により、増収増益となりました。

当部門の売上高は8,725百万円（同3.5%増）となり、営業利益は634百万円（同22.9%増）となりました。

・化工品部門

国内各種メンテナンス用ケミカル販売は好調に推移しましたが、海外でのIT需要の低迷により、電子部品関連ケミカルの製造販売は低調に推移し、減収増益となりました。

当部門の売上高は2,025百万円（同1.8%減）となり、営業利益は232百万円（同10.0%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアの輸入販売は堅調に推移しましたが、国内子会社における燃料の販売単価の下落により、減収増益となりました。

当部門の売上高は1,221百万円（同3.2%減）となり、営業利益は111百万円（同36.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,448百万円減少し、50,000百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加（623百万円）がありましたが、現金及び預金の減少（1,036百万円）、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少（631百万円）によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,949百万円減少し、18,301百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1,051百万円）、1年内返済長期借入金の減少（663百万円）、未払法人税等の減少（106百万円）、繰延税金負債の減少（167百万円）によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ501百万円増加し、31,699百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（483百万円）がありましたが、利益剰余金の増加（1,030百万円）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、706百万円の減少の10,101百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,799百万円（前年同期は2,039百万円）、減価償却費624百万円（前年同期は593百万円）、仕入債務の減少1,193百万円（前年同期は148百万円の増加）、法人税等の支払額517百万円（前年同期は638百万円）等により、865百万円の収入（前年同期は2,504百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の化学薬品製造設備・自動車用国内製造設備等による有形固定資産の取得による支出1,000百万円（前年同期は627百万円）、関係会社出資金の払込による支出67百万円等により、1,051百万円の支出（前年同期は1,037百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの支出200百万円（前年同期は収入223百万円）、長期借入金の返済による支出705百万円（前年同期は217百万円）、配当金の支払167百万円（前年同期は129百万円）等により、806百万円の支出（前年同期は229百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は486百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	26,801,452	26,801,452	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	26,801	-	2,201	-	2,210

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	23.6
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,197	8.5
ユニベスト株式会社	東京都大田区久が原3丁目36-11	1,476	5.7
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	803	3.1
里見 嘉重	東京都大田区	693	2.7
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋2丁目16-8 第二パーカービル5F	646	2.5
浜田 信	神奈川県鎌倉市	585	2.3
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.1
納塚 康子	京都府相楽郡精華町	402	1.6
計	-	14,287	55.6

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,088千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,088,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,700,900	257,009	-
単元未満株式	普通株式 12,252	-	-
発行済株式総数	26,801,452	-	-
総株主の議決権	-	257,009	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株(議決権36個)及び22株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	1,088,300	-	1,088,300	4.1
計		1,088,300	-	1,088,300	4.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,152	10,115
受取手形及び売掛金	2 12,836	12,556
商品及び製品	3,409	3,310
仕掛品	446	361
原材料及び貯蔵品	1,213	1,412
その他	1,141	1,017
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	30,188	28,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,446	8,567
減価償却累計額	5,569	5,681
建物及び構築物(純額)	2,877	2,886
機械装置及び運搬具	7,294	7,638
減価償却累計額	5,510	5,877
機械装置及び運搬具(純額)	1,784	1,760
土地	6,308	6,310
リース資産	632	606
減価償却累計額	285	318
リース資産(純額)	346	288
建設仮勘定	1,061	1,685
その他	3,622	3,697
減価償却累計額	3,045	3,134
その他(純額)	576	563
有形固定資産合計	12,954	13,493
無形固定資産		
借地権	128	123
その他	473	473
無形固定資産合計	602	596
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	5,267
長期貸付金	262	262
繰延税金資産	251	254
その他	1,379	1,451
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	7,703	7,147
固定資産合計	21,260	21,237
資産合計	51,449	50,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907	7,965
短期借入金	2,612	2,389
1年内返済予定の長期借入金	1,381	718
リース債務	170	153
未払法人税等	558	451
賞与引当金	724	710
その他	1,469	1,451
流動負債合計	15,934	13,840
固定負債		
長期借入金	1,527	1,885
リース債務	204	158
繰延税金負債	768	600
役員退職慰労引当金	159	117
退職給付に係る負債	1,581	1,618
資産除去債務	16	16
その他	58	62
固定負債合計	4,316	4,460
負債合計	20,251	18,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,477	2,477
利益剰余金	21,093	22,124
自己株式	307	307
株主資本合計	25,465	26,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,723
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	88	99
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	3,292	2,619
非支配株主持分	2,440	2,583
純資産合計	31,198	31,699
負債純資産合計	51,449	50,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	25,109	25,377
売上原価	18,656	19,048
売上総利益	6,453	6,329
販売費及び一般管理費	1 4,547	1 4,547
営業利益	1,905	1,781
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	45	43
持分法による投資利益	63	41
貸倒引当金戻入額	49	0
その他	42	42
営業外収益合計	219	148
営業外費用		
支払利息	24	19
為替差損	18	68
その他	8	13
営業外費用合計	51	101
経常利益	2,072	1,829
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	36	31
特別損失合計	36	33
税金等調整前四半期純利益	2,039	1,799
法人税、住民税及び事業税	492	443
法人税等調整額	27	4
法人税等合計	464	439
四半期純利益	1,574	1,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,419	1,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,574	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	371
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	365	153
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	145	147
その他の包括利益合計	872	675
四半期包括利益	701	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	524
非支配株主に係る四半期包括利益	66	160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,039	1,799
減価償却費	593	624
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	163	41
受取利息及び受取配当金	63	64
支払利息	24	19
持分法による投資損益(は益)	63	41
有形固定資産除却損	36	31
有形固定資産売却損益(は益)	3	1
為替差損益(は益)	15	13
売上債権の増減額(は増加)	496	202
たな卸資産の増減額(は増加)	280	66
仕入債務の増減額(は減少)	148	1,193
その他	318	30
小計	3,099	1,332
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	24	16
法人税等の支払額	638	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	14	-
有形固定資産の取得による支出	627	1,000
有形固定資産の売却による収入	8	29
無形固定資産の取得による支出	62	15
投資有価証券の取得による支出	4	4
関係会社貸付けによる支出	330	-
長期貸付けによる支出	31	-
長期貸付金の回収による収入	-	1
関係会社出資金の払込による支出	-	67
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,051

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	223	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	87	116
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	217	705
配当金の支払額	129	167
非支配株主への配当金の支払額	18	16
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,090	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	9,717	11,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,808	1 10,101

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	132百万円	74百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形	220百万円	-
支払手形	595 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
保管・運送費	958百万円	1,074百万円
給与手当・賞与金	1,144 "	1,120 "
賞与引当金繰入額	495 "	501 "
退職給付費用	115 "	113 "
役員退職慰労引当金繰入額	17 "	8 "
試験研究費	289 "	283 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	10,826百万円	10,115百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18 "	13 "
現金及び現金同等物	10,808百万円	10,101百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	5.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	155	6.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	6.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	167	6.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,729	8,355	3,269	8,430	2,063	23,847	1,261	25,109	-	25,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	85	54	9	0	297	429	726	726	-
計	1,877	8,440	3,324	8,439	2,063	24,145	1,690	25,835	726	25,109
セグメント利益	157	677	260	516	211	1,823	81	1,905	-	1,905

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

- 2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,690	8,189	3,527	8,725	2,025	24,156	1,221	25,377	-	25,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	74	50	3	1	143	427	571	571	-
計	1,703	8,264	3,577	8,728	2,026	24,300	1,649	25,949	571	25,377
セグメント利益	122	503	178	634	232	1,670	111	1,781	-	1,781

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

- 2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円82銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,419	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,419	1,198
普通株式の期中平均株式数(株)	25,893,607	25,713,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第93期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。